

## 様式C－19

### 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月15日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21520542

研究課題名（和文）シンガポールにおける日本語教育の実態調査的研究

研究課題名（英文）Teaching and Learning of Japanese Language in Singapore:  
A Survey Study

研究代表者

郭 俊海 (GUO JUNHAI)

九州大学・留学生センター・准教授

研究者番号：20377203

研究成果の概要（和文）：

シンガポールにおける日本語教育は二つの段階を歩んできた。「日本に学べ」キャンペーンの80年代と、テレビドラマなど日本の若者文化が風靡した90年代以降だった。前者は経済志向性の教育であり、後者は日本の大衆文化の享受志向の学習である。中等教育における日本語教育は、政府主導型、実用主義、エリート教育、バイリンガル教育補完型の教育である。日本語学習者の動機づけは、「語学学習」、「自己尊重」、「日本理解」、「仕事」、「若者文化」、「旅行・交流」から構成されている。

研究成果の概要（英文）：

Teaching and learning of Japanese in Singapore have gone through two stages: economy-oriented education in the 1960s-1980s and popular culture appreciation oriented after 1990s. As part of the school education, Japanese language teaching at the secondary level have been initiated and led by the government that focused on practical use, elitism, and complement of bilingual education system. Six motivational factors of Singaporeans in learning Japanese language were extracted, “Language Learning”, “Elitism”, “job”, “Understanding of Japan”, “Japanese Popular Culture” and “Travel & Communication” which reflected Japan-Singapore economic and cultural relations.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
総 計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：シンガポール 日本語教育 第三言語 動機づけ 社会人教育 中等教育

## 1. 研究開始当初の背景

- (1) シンガポールは戦後、アジアの国の中でさわめて早く日本語教育を実施し始め、現在も東南アジアにおいて日本語教育が最も盛んな国の一である。しかし、これ迄のシンガポールの日本語教育に関する研究は、戦時の日本語普及政策や教科書を扱ったものがほとんどであり、歴史的な視点から考察したもののが皆無である。
- (2) シンガポールを拠点とする日本企業の進出に伴い、日本語学習者が年々増えつつあるが、学習者のニーズや教育現場の課題を問題にした研究はほとんどない。シンガポールの二言語教育政策における日本語教育の位置づけがどう変遷してきたか、日本語教育の現状や課題、学習者の対日観・日本語観および日本語学習の動機づけはどのようなものかなど、多くの疑問が残されている。
- (3) 日本政府は「留学生 30 万人計画」、「アジア人財資金構想」といった留学生誘致政策を打ち出したものの、海外の日本語教育の現状や課題、学習者のニーズや動機づけなど必ずしも把握していない。シンガポールにおける日本語教育の現状と課題および学習者像を明らかにすることによって、留学生を受け入れる前の日本語教育の支援策と、来日後のカリキュラム上のフォローアップをどうすべきかなど、今後海外における日本語教育のあり方や支援すべき方向に重要な基礎的な資料を提供できる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、シンガポールにおける日本語教育の歴史的変遷を考察し、学校教育と社会教育の二つの面から日本語教育の現状と実態を調査し、日本とシンガポール政府のシンガポールの日本語教育への施策と、二言語政策の中における日本語教育の位置づけを明確にし、シンガポール人学習者の対日観、日本語学習の現状と課題、日本語学習の動機づけなどを明らかにすることである。

## 3. 研究の方法

### (1) 平成 21 年度 資料収集と文献研究

研究実施の初年度（平成 21 年度）は、主に日本国内とシンガポールにおける資料収集と文献研究を行った。研究代表者（郭）が勤務校の夏冬季の休業期間中に、下記の通り 2 回にわたってシンガポールに渡航し、日本語教育に関する資料収集を行った。

1) 平成 21 年 8 月 31 日から 9 月 19 日  
(約 3 週間)

2) 平成 21 年 12 月 24 日から 12 月 30 日 (約 1 週間)

具体的には、まず 1) の期間中に、シンガポール国立大学中央図書館やシンガポール国立図書館の「シンガポール・マレーシア資料館」にて、シンガポールにおける外国語教育、日本語教育に関わるシンガポール政府の方針や政策に関する公文書や出版物を閲覧した。また、シンガポール国立図書館の、オンラインデータベース（e-Database、有料）を利用し、シンガポール独立後の 1965 年から 1980 年まで、英字新聞（The Straits Times）に掲載される、外国語教育、日本語教育及び日本との政治的文化的交流に関する記事を調べ、その索引を作成した。しかし、このデータベースの端末は数が限られており、またその使用時間も限定されていたため、作業は予定より時間を要していた。

そして、2) の期間中に、記事の索引に拠りながら、原紙のマイクロ版を閲覧し関係資料を複写・収集した。同時に、次年度に行う予定のアンケート調査の項目や内容等についてシンガポール側の研究協力者と協議した。また、国際交流基金日本語国際センター（北浦和、平成 22 年 2 月 17 日・18 日）において、シンガポールの日本語教育への日本政府の施策や支援などに関する資料収集を行った。

### (2) 平成 22 年度 アンケート調査及びインタビュー調査の準備と実施

アンケート調査は下記の通り実施した。

1) まず、郭がアンケート調査の項目案を作成し、日本側の研究協力者に内容などについて助言をしてもらった。そして、修

- 正したアンケート調査の項目案をシンガポール側の研究協力者に送り、シンガポールの状況を反映できるようにさらに加筆修正を行ってもらった。
- 2) 次に、シンガポール側の協力者にアンケート調査用紙を送付し、調査を実施した。授業中に学習者に調査用紙を配布し一週間後に回収した。調査実施の詳細は次の通り（実施の期間、機関、調査対象者、回答者数の順）である。
- ① 平成 22 年 8 月・シンガポール教育省言語センター・中高生（264）
  - ② 平成 22 年 9 月・シンガポール日本人会・社会人（147）
  - ③ 平成 22 年 10 月・シンガポール日本文化協会・社会人（104）
  - ④ 平成 23 年 6 月・シンガポール国立大学・大学生（386）
- 3) 第三段階として、平成 22 年 10 月から 11 月にかけて、回収したアンケート調査の結果を点検し、データ入力と集計作業を行った。そして研究協力者の一人であるタン・チンイエン氏（シンガポール教育省言語センター・上級教師）に研究代表者の勤務校（九州大学）へ出張してもらい（平成 22 年 11 月 27 日—30 日）、調査結果の点検や、シンガポールで開催された国際言語教育学会にて行う口頭発表について打ち合わせを行った（次ページ学会発表①を参照）。
- 4) また、研究成果を公開する一環として、それまでの調査結果をもとに、勤務校の学部教育における全学教育言語科目の一つとして、2010 年後期に「言語政治学」という少人数セミナーを学部生対象に開講した。
- 5) インタビュー調査  
アンケート調査の結果を補うものとして、勤務校の春季休業期間中（平成 23 年 2 月 8 日—15 日）に、研究代表者（郭）がシンガポールに渡航し、シンガポール教育省言語センター、シンガポール日本人会、シンガポール日本文化協会にて、日本語受講者を対象（計 15 人）に日本語を学ぶ動機づけに関するインタビュー調査を実施した。

### (3) 平成 23 年度 資料分析と研究成果の発表

平成 23 年は引き続き資料（データ）分析を行い、研究成果の発表を行った。その詳細は次のとおりである。

- ① 「なぜ第三言語か？—シンガポール社会人学習者の日本語学習動機づけ—」、第十一回日本語教育研究世界大会（平成 23 年 8 月 19 日—21 日、中国天津外国语大学）
- ② 「第三言語としての日本語—シンガポールの二言語政策における日本語教育」、第二回中日韓朝言語文化比較研究国際シンポジウム（平成 23 年 8 月 22 日—25 日、中國延辯大学）
- ③ 国際シンポジウム「多言語政策と日本語教育（International Symposium on Multilingualism and Japanese Language Teaching）」を開催し（平成 23 年 12 月 23 日、九州大学）、シンガポールと日本国内の研究協力者による口頭発表を行い、多言語政策と今後の日本語教育のあり方について討議を深めた。
- ④ 「言語政策研究会 平成 24 年度一月例会」（平成 24 年 1 月 21 日、工学院大学）に参加し、バイリンガル政策を実施してきたシンガポールの状況を例に、バイリンガル政策や、言語教育とアイデンティティの関係について意見交換を行った
- ⑤ 「第三回 国際公開研究会[パネルセッション：ヨーロッパ・東アジアの成人移民への言語教育とその課題]」（平成 24 年 3 月 14 日、京都大学）に参加し、移民と言語教育の問題に関する意見交換を行った。
- ⑥ 今現在も、引き続き資料分析（特に、インタビュー調査やシンガポール国立大学で実施した調査）を行い、その結果を国内外の国際学会や学会誌への投稿作業を進めているところである。

## 4. 研究成果

- (1) シンガポールでは、二つの日本語学習ブームがあった。1980 年代までは、労働集約型産業から技術集約型産業への転換期にあたり、政府による「日本に学べ」キャンペーンをはじめ、日本による投資や日本の先進的な技術の勧誘、日本の経営方法などを積

極的に取り入れようとしていた時期であり、日本語教育や日本語学習ブームがその結果の一つであった。1990年代以降から2004年までは、テレビドラマを代表とする日本の若者文化の流入によって、日本語学習の第二次ブームを引き起こした。したがって、シンガポールにおける日本語教育は、日本—シンガポールの経済的、文化的関係に大きく影響されていると言えよう。

#### (2) 中等教育における日本語教育

中等教育におけるシンガポールの日本語教育の特徴としては、大きく4点が挙げられる。

- ① 政府主導
- ② エリート育成
- ③ 実用重視
- ④ バイリンガル政策の補完

中等教育における日本語教育は、教育省直属の言語センターを教育実施機関として政府主導のもとで行われてきた。また、第三言語として日本語を受講できるのは、すべての中高生ではなく、「英語と母語がともに優れ」、「小学校卒業試験で成績の上位者」という基準で選出されたものである。政府が掲げた日本語教育の目的は、海外の奨学金を取得することやシンガポール及び海外の多国籍企業への就職、であった。「第三言語(3<sup>rd</sup> language)」と位置づけられた日本語の教育は単なる外国语教育としてではなく、英語（第一言語）と母語（第二言語）のバイリンガル教育システムを補完するものであった。

(3) 中等教育における日本語学習動機づけ  
社会心理学に基づいた Gardner らの第二言語習得の動機づけ理論(Gardner & Lambert 1972, Gardner 1979)を用い、シンガポール人中高生が第三言語の受講に日本語を選んだ動機づけを分析した結果、6つの因子、つまり「語学学習」、「自己尊重」、「日本理解」、「仕事」、「若者文化」、「旅行・交流」が抽出された。

「語学学習」と「日本理解」は目標言語である日本語及び日本語学習への興味や関心を示し、「仕事」は日本語の経済的利用価値を反映し、それぞれ Gardner らおよびそれに基づいた「統合的動機づけ」、「道具的動機づけ」に合致するものである。「自己尊重」は外国語の習得が社会的地位の向上につながり、特に「第三言語の学習ができること」イコール「優等生」であるという、能力主義重視のシンガポールの社会的教育的背景を反映した。この結果が Oxford & Shearin(1994) の「エリート(elitism)及び郭・大北(2001)を支持し、「自己尊重」が言語学習の重要な動機づけの一つであることが確認できた。また、「若者文化」は、郭・大北(2001)、郭・全(2006)の結果を支持し、アジアの国や地域における日本大衆文化の影響及びその文化への享受や鑑賞を示している。「旅行・交流」は、Clement & Kruidenier (1983)の「旅行志向」と一致し、前述した「自己尊重」と同様に、第二言語や外国語を学ぶ重要な動機づけに成りうることが示唆された。

#### (4) 社会人日本語学習者の動機づけ

社会人日本語学習者の動機づけは、前述した(3)と同様に、「仕事」、「語学学習」、「日本理解」、「自己尊重」、「大衆文化」、「旅行志向」という6つの因子から構成されていることが明らかになった。また、動機づけの強さにおいては、男性の方では「仕事」が強かったのに対し、女性では、「旅行志向」が強かった。男性は、仕事で日本語を生かしたい傾向だが、女性は日本語や日本文化を享受するといった興味を示している。教育効果の向上に、学習者の動機づけや目的を考慮したクラス編成や、カリキュラム、教授法の開発が必要であることが示唆された。また、インタビュー調査の結果の一つとして、自然資源を一切持たないシンガポールでは、高度な専門知識やスキルを有する人材こそが、グローバル経済の中で競争力を持続する唯一の資源であり、日本語を身につけることがそのようなスキルを獲得することであるという認識が中高生・社会人ともに確認された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### 〔雑誌論文〕(計4件)

- ① 郭俊海 (2009.6) 「日本語教育から見た日本—シンガポール」『シンガポール都市

- 論』柴田幹夫・郭俊海企画、東京：勉誠出版、pp.87-99
- ② 郭俊海（2011.8）「なぜ第三言語か？—シンガポールの社会人学習者の日本語学習動機づけ—」『異文化コミュニケーションのための日本語教育②』修剛・李運博編、北京：高等教育出版社、pp.228-229
- ③ 郭俊海・タンチンイエン（2012.2）「シンガポールの中等教育における日本語教育—日本語学習者の動機づけを中心に—」『九州大学留学生センター紀要』第20号、九州大学留学生センター、pp.35-46
- ④ 郭俊海（2012.2）「なぜ第三言語か？—シンガポール人の日本語学習の動機づけ—」『比較文化研究』第100号、日本比較文化学会、pp.51-60

[学会発表] (計4件)

- ① Guo, J. H. & Tan, C. N (2010.12). 'Learning Japanese in Singapore: Motivations, Attitudes and Strategies of Singaporean Secondary School Students', The Fourth ClASIC International Conference 2010: "Individual Characteristics and Subjective Variables in Language Learning". 2-4 December 2010, National University of Singapore, Singapore.
- ② 郭俊海（2011.8）「なぜ第三言語か？—シンガポールの社会人学習者の日本語学習動機づけ—」第十回日本語教育研究世界大会、天津外国语大学、中国天津、2011年8月19日-21日
- ③ 郭俊海（2011.8）「第三言語」としての日本語—シンガポールの二言語政策における日本語教育—」第二回中日韓朝言語文化比較研究国際シンポジウム、延辯大学、中国延辯、2011年8月22日-25日
- ④ 郭俊海（2011.12）「シンガポールのバイリンガル政策と第三言語としての日本語教育」国際シンポジウム『多言語政策と日本語教育(International Symposium on Multilingualism and Japanese Language Teaching)』九州大学箱崎キャンパス、2011年12月23日

[図書] (計1件)

柴田幹夫・郭俊海企画 (2009.6) 『シンガポール都市論』東京：勉誠出版、207頁

[その他] (計1)

郭俊海編『国際シンポジウム：多言語政策と日本語教育(International Symposium on Multilingualism and Japanese Language Teaching)論文集』2012年2月

6. 研究組織

(1) 研究代表者

郭俊海 (GUO JUNHAI)  
九州大学・留学生センター・准教授  
研究者番号：20377203

(2) 研究協力者

Gan Siang Kiong  
シンガポール日本文化協会・前会長  
Wendy Ho  
シンガポール日本文化協会・秘書  
Zhu Shenfa  
シンガポール国立大学・英語教育センター・専任講師  
Chan Waimeng  
シンガポール国立大学・言語教育センター・センター長（准教授）  
Tan Chyn Ngian  
シンガポール教育省言語センター・上級教師  
Tew Yeow Tee  
シンガポール日本人会・秘書  
Teo Chuu Yong  
九州大学大学院博士課程単位取得退学・翻訳コーディネーター  
  
清水百合  
元九州大学留学生センター教授  
足立祐子  
新潟大学・国際センター・准教授  
柴田幹夫  
新潟大学・国際センター・准教授  
松岡洋子  
岩手大学・国際交流センター・准教授  
川邊理恵  
福岡女子大学・国際文理学部・専任講師